

データ鮮度を維持する鍵は “公的個人情報との連携”にあり

大手銀行・生命保険会社3社が語るデータガバナンス最前線

金融業界においてデータ利活用の“土台”となる顧客情報の統合および一貫性確保は、最優先で取り組むべき経営課題です。しかし、その信頼性の要となるデータの“鮮度”を、厳格なガバナンスのもとで維持し続けることは決して容易ではありません。

この課題への有効な打ち手を、業界の垣根を越えて見出してもらうため、アグレックスは大手銀行・生命保険会社3社のデータ担当者をお招きし、「ラウンドテーブル」を開催しました。議論の間では、公的個人認証サービス（JPKI）※で取得可能な「基本4情報」との連携に期待する声や、実際の業務プロセスとのデータ連携にはなお課題が残るという指摘もありました。

本レポートでは、第一回ラウンドテーブルの模様をダイジェストでご紹介します。データガバナンスを守りつつデータの最新化を進めたい企業の皆様に、ぜひご覧いただければ幸いです。

※公的個人認証サービス（JPKI：Japanese Public Key Infrastructure）：マイナンバーカードのICチップに搭載された電子証明書を利用したサービス。非対面で利用者本人の認証を行ったり、契約書等の文書が改ざんされていないかどうかを公的に確認したりすることができ、マイナンバー自体は使用せず、安全に本人確認を行える。



第一回ラウンドテーブル レポート

- 開催日
2025年7月24日
- 開催場所
グランドハイアット東京 レジデンス アニス
- 参加いただいたお客様
 - 株式会社みずほ銀行様
 - 日本生命保険相互会社様
 - 明治安田生命保険相互会社様（50音順）

参加企業の主なご意見



データ鮮度を保つ難しさについて

みずほ銀行様

「『住所変更を届け出なくてもATMは使えるので困らない』
という方は少なくありません。それが、引越し後等に住所変更を届け出て
いただけない理由のひとつになっていると思います」

日本生命様

「マイページで自発的に情報を更新いただけない場合、営業職員が訪問した際
に情報をアップデートすることになります。しかし、過去に一時払い保険を契
約いた だいたお客様の場合は何年も訪問できていないケースもあり、情報更新
をカバーするのは困難です」

日本生命様

「現状のシステムでは、名寄せをして名前・住所・生年月日が
一致していたとしても、同一のお客様かどうかを最終的に判断するには、
人間が目視して確認するしかないと思います」

明治安田生命様

「お客様の趣味・嗜好等の属性情報は日々刻々と変化します。
データ鮮度を保つのは自社の努力だけでは難しく、サードパーティの情報活用
も視野に入れて検討しています」

明治安田生命様

「一時払い保険に加入いただいた後、死亡などで保険金をお支払いするのは
30年後というケースもあります。そのため、住所情報などを陳腐化させるこ
とは絶対に避けなければいけません」

マイナンバー情報など公的個人情報との連携について

みずほ銀行様

「複数口座の名寄せをする場合、社内情報だけでは何点の情報が一致していても確定とは言い切れず、限界が見えてきていると感じます。たとえば、将来的に公的な特定個人情報との連携が実現できれば、高い確度で同一人物かどうかを判断できると思います」

明治安田生命様

「現状、マイナポータル連携は課題が多く、たとえば住所については役所ごとに住民票住所の入力のルールが異なっていて、表記ゆれの補正に苦労しました。他にも、健診結果情報の連携も開始しましたが、マイナポータルに情報が収録されるまでに数カ月のタイムラグがある点は課題だと思います」

第一回ラウンドテーブルのアグレックスによる振り返り



- 日々の業務に根差した貴重なご意見を多数いただき、会社の垣根を越えて課題を共有し、知恵を持ち寄る場となったと感じます。参加各社様からは「実務の悩みを率直に話せて良かった」「他社の工夫が参考になった」といった声をいただきました。
- 異なる業態・業種の方々と意見交換したことで、同じ“名寄せ・データガバナンス”でも、業態によって目的や重視点が異なることが浮き彫りになり、非常に示唆に富む気づきが得られました。
- その結果、「一般論に引きずられず、自社の業態・業務に照らして何がベストかを設計すべきだ」という認識を改めて共有できた、とのフィードバックも多数いただきました。
- アグレックスは今後も金融業界の皆様とともにラウンドテーブルを継続し、実務に根差した打ち手を共創する“課題解決プラットフォーム”として発展させていきます。

第二回ラウンドテーブルのご報告

【背景】

金融庁は、マイナンバーカードを活用した本人確認の制度整備を加速させており、JPKIやマイナポータル連携による非対面本人確認の高度化が進んでいます。2025年6月からはiPhoneでもマイナンバーカード機能の利用が可能となり、本人確認のUXは大きく変化しようとしています。

一方で、実務面では「犯罪収益移転防止法」への対応や、セキュリティ・プライバシーの確保、業務負荷の軽減など、多くの課題が残されています。

【皆様と議論したテーマ】

第二回ラウンドテーブルでは、金融業界でデータ戦略・実務に携わる企業の皆様（約10社）をお迎えし、以下のテーマについて意見交換を実施しました。実務に即した課題や取り組みについて、多角的な視点で議論を深める機会となりました。

金融庁の制度動向と本人確認におけるマイナンバー活用の方向性

JPKI・マイナポータル連携による本人確認の実務課題と運用設計

スマートフォンによる本人確認のUX設計と導入事例

業界横断での連携可能性と標準化の方向性

【皆様の声をお聞かせください】

本人確認の未来を、制度・技術・実務の視点から共に描きませんか？本ラウンドテーブルは今後も継続開催を予定しております。参加にご関心のある方は、下記連絡先までご連絡ください。皆様と共に、業界の未来を語り合えることを楽しみにしております。

<連絡先> ラウンドテーブル事務局担当： roundtable-office@agrex.co.jp

株式会社アグレックス

データテクノロジー事業部 データイノベーション部

〒206-0034 東京都多摩市鶴牧3-5-1 Biz TRUXIA
Mail. trillium_tech@agrex.co.jp <https://www.agrex.co.jp/>

※iPhoneは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。iPhoneの商標はアイホン株式会社のライセンスにもとづき使用されています。

※記載されている会社名などは、各社の登録商標または商標です。

※記載している情報は、記事公開時点のものです。最新の情報とは異なる場合がありますのでご了承ください。

About Precisely

データ整合性のグローバルリーダーである Precisely は、お客様のデータの正確性、一貫性、そして文脈性を保証します。Precisely Data Integrity Suite をはじめとする当社のポートフォリオは、ソフトウェアだけでなくエンリッチ データやデータ戦略コンサルティングサービスまで網羅し、お客様が Agentic-Ready Data (AI エージェント対応のデータ – 適切に統合・ガバナンス・エンリッチされ、企業規模の AI や自動化、分析を可能とする最高品質のデータ) を実現するために必要な、すべてのものを提供します。Fortune 100 企業のうち 95 社を含む、100 ヶ国、12,000 社以上のお客様が Precisely の各種サービスを利用して、厳しい規制やミッションクリティカルな要件にも対応したデータ環境を実現しています。詳細はwww.precisely.com/ja をご覧ください。